



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東
 コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 シニアマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	9,195	12.9	△83	-	△92	-	△318	-
29年1月期	8,147	0.8	△179	-	△215	-	△416	-
(注) 包括利益	30年1月期		△310百万円(29年1月期		△396百万円(
				-%)				-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	△44.85	-	△26.0	△2.2	△0.9
29年1月期	△58.70	-	△26.4	△5.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 -百万円 29年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,285	1,069	24.9	150.35
29年1月期	4,220	1,380	32.7	194.36

(参考) 自己資本 30年1月期 1,068百万円 29年1月期 1,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	158	△519	169	453
29年1月期	△3	△619	579	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,958	9.7	106	14.4	94	28.8	49	4.2	6.89
通期	9,834	6.9	205	-	181	-	93	-	13.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	7,109,400株	29年1月期	7,097,400株
② 期末自己株式数	30年1月期	486株	29年1月期	486株
③ 期中平均株式数	30年1月期	7,108,453株	29年1月期	7,096,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	9,195	12.9	△87	—	△32	—	△301	—
29年1月期	8,147	0.8	△145	—	△232	—	△371	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年1月期	△42.39		—					
29年1月期	△52.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年1月期	4,090		915		22.4	128.65		
29年1月期	4,025		1,217		30.2	171.30		

(参考) 自己資本 30年1月期 914百万円 29年1月期 1,215百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、依然、アメリカ、中国は底堅い成長を続けて来ましたが、ヨーロッパ諸国の政治課題や東アジアの地政学的なリスクにより、経済にも不透明な時期となりました。国内におきましては、株価や雇用の好調を背景とした継続的な成長が続く一方で、デフレ経済は根強く節約志向が定着しております。また、家具、インテリア業界では大手によるガリバー寡占がより鮮明になった上、新たなネット市場の拡大等、引き続き厳しい競争環境が続いております。

このような環境のもと、当社中核事業にあたるunico事業においては、新規出店によるドミナント戦略を進め、出店地域でのシェア取りを図りました。特に新規ブランドの「unico loom」におきましては、独自商材の開発強化を強め、「ファブリック商材の充実したunicoのエントリーモデル」として位置づけました。また、内部強化として、主要部門のコンサル指導によるスキル向上や内製へ向けてのノウハウの習得に注力しました。

unico事業における主たる売上である家具におきましては、比較的廉価な「unico loom」業態向け商材を発売しました。また布製品では、ラグマットや寝具を強化しデザイン以外に機能や価格訴求力の向上に注力しました。

出店実績につきましては、既存ブランド「unico」においては、平成29年3月にunico吉祥寺を「coppiceKICHIJOJI」に、同年4月にunico金沢を「金沢百番街Rinto」に移転オープンしました。また、新規出店としては5店舗（熊本店、流山おおたかの森店、押上店、千葉店、上野店）をオープンしました。新ブランドの「unico loom」においては、4店舗（堺北花田店、広島店、なんば店、高崎店）を新規オープンし、ブランド認知向上に寄与しました。以上の出店により、unico事業店舗は全国に51店舗となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,195,011千円（対前年同期比12.9%増）、営業損失83,072千円（前年同期は179,162千円の営業損失）、経常損失92,341千円（前年同期は215,752千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失318,841千円（前年同期は416,559千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の主な要因は、一部の店舗に係る減損損失（316,028千円）の計上によるものです。その他の要因のご説明につきましては、後述「セグメントの業績」をご参照下さい。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

売上高につきましては、前期に立ち上げた新ブランド「unico loom」の販売の苦戦、熟練販売員の不足と新人販売員の育成の遅れ、及び繁忙期における欠品が、当期の厳しい結果の主な理由であります。

新ブランドの「unico loom」の商品につきましては、特に地方を中心として認知度が低く、また、各地のニーズに適合する商品（ターゲット、品質、価格、デザインニュアンス）や販売方法（店舗立地、店舗面積、品揃え、接客方法）の模索が続いたため、来期以降の販売戦略には目処が付いたものの当期においては想定していた売上高を獲得するに至りませんでした。

また、店舗数の増加によって熟練の販売員が相対的に不足し、その結果店舗ごとの売上高が伸び悩むとともに、その不足を補うための新人販売員の育成にも時間を要しました。

繁忙期における欠品につきましては、当期期初の繁忙期に一部の人気新商品に欠品が生じたため、その時期に売上高を伸ばすことができず、通期においてもその出足の遅れを充足させるには至りませんでした。

営業利益、経常利益につきましては、店舗の増加に伴って、店舗オペレーションに係るコスト及び店舗をコントロールする本部機能の維持、管理に係るコストが増加したこと、並びに増加したコストを上回る売上高を前述の売上高の伸び悩みによって獲得できなかったことにより、当初想定していた利益を達成することができず厳しい結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,956,941千円（前年同期比11.9%増）となったものの、セグメント損失は39,553千円（前年同期は160,492千円のセグメント損失）となりました。

②food事業

流山おおたかの森に「NAAKCAFE」2号店をオープンし、併設しているunico流山おおたかの森でのオリジナルチャイ試飲サービスや、NAAKCAFEでお食事していただいたお客様へのカタログプレゼントなど、相互送客を目的とした各種企画を実施しました。

しかしながら、認知度の向上及び固定客の確保に苦戦し、当連結会計年度の売上高は238,070千円（前年同期比65.3%増）、セグメント損失は43,518千円（前年同期は18,669千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より65,071千円増加し、4,285,482千円となりました。主な増減としては、有形固定資産において減損損失316,028千円を計上したものの、新店増加による設備投資等を主とする有形固定資産の増加(378,596千円)及び敷金の増加(80,737千円)と、流動資産において在庫、売掛金の348,413千円増加によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ376,412千円増加し、3,215,924千円となりました。主な増減としては、新店出店のための長短借入金の増加(171,778千円)によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ311,341千円減少し、1,069,557千円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純損失318,841千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ193,588千円減少し、453,830千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、158,495千円の収入(前年同期は3,700千円の支出)となりました。これは主に、営業活動にて苦戦し税金等調整前当期純損失が363,097千円となったものの、減価償却費235,450千円及び減損損失316,028千円等の非資金的取引が嵩んだことにより、資金の内部留保効果が働いたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、519,967千円の支出(前年同期は619,207千円の支出)となりました。これは主に、新店展開時の設備投資に係る支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、169,042千円の収入(前年同期は579,603千円の収入)となりました。これは主に、新店展開に要する資金借入れによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、前期及び当期の2年間でunico事業に係る店舗数を17店舗増加致しましたが、一方で、一部の店舗でのオペレーションコストや本部機能の維持、管理に係るコストも増加する傾向となりました。そこで当社グループと致しましては、規模拡大に伴って増加したコストを全面的に見直すと共に、店舗、本部問わず業務オペレーションの見直しを通じて生産性を向上させ、コストの適正化を目指します。

また、新ブランド「unico loom」が販売を開始してから丸1年が経過致しましたが、この1年間で蓄積された販売実績データ、顧客データを活用し、商品の企画開発、及び販売方法の点において定量的な検証を行うことが可能となりました。こうした蓄積データを複合的に勘案し、既存ブランド「unico」と新規ブランド「unico loom」を緩やかに切り分け、これらを有効かつ臨機応変に組み合わせた販売戦略を展開します。

さらに、本部機能の一部である生産管理機能の質の向上により、商品発注の精度の向上及び在庫投資の効率化を進めると共に、平成30年4月に予定されているサイトのリニューアルやECに特化した商品開発などの拡充を通じて、販売力の一層の向上を目指します。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が9,834,000千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は205,000千円（前年同期は83,072千円の営業損失）、経常利益は181,000千円（前年同期は92,341千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は93,000千円（前年同期は318,841千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,419	453,830
売掛金	367,652	486,032
商品及び製品	1,142,363	1,363,188
仕掛品	916	1,434
原材料及び貯蔵品	119,949	128,639
未収還付法人税等	48,432	-
繰延税金資産	123,919	158,882
その他	149,453	93,351
流動資産合計	2,600,105	2,685,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	492,176	424,658
機械装置及び運搬具(純額)	45,084	35,239
工具、器具及び備品(純額)	82,617	68,452
土地	814	814
リース資産(純額)	30	-
建設仮勘定	13,511	11,758
有形固定資産合計	634,234	540,923
無形固定資産		
ソフトウェア	249,500	209,881
ソフトウェア仮勘定	-	3,780
その他	236	236
無形固定資産合計	249,736	213,897
投資その他の資産		
敷金及び保証金	566,583	647,321
繰延税金資産	149,122	174,822
その他	20,628	23,158
投資その他の資産合計	736,333	845,302
固定資産合計	1,620,305	1,600,123
資産合計	4,220,411	4,285,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,450	320,224
1年内返済予定の長期借入金	572,621	666,393
未払金	186,463	268,744
未払法人税等	-	31,145
未払消費税等	-	56,316
前受金	342,750	306,432
賞与引当金	54,264	67,350
ポイント引当金	137,000	122,000
株主優待引当金	149,000	152,000
その他	164,986	139,667
流動負債合計	1,834,536	2,130,275
固定負債		
長期借入金	958,658	1,036,664
退職給付に係る負債	14,495	27,042
資産除去債務	31,822	21,942
固定負債合計	1,004,975	1,085,649
負債合計	2,839,512	3,215,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,372	380,462
資本剰余金	360,372	360,462
利益剰余金	625,301	306,459
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,365,824	1,047,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,543	21,656
その他の包括利益累計額合計	13,543	21,656
新株予約権	1,531	738
純資産合計	1,380,899	1,069,557
負債純資産合計	4,220,411	4,285,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	8,147,738	9,195,011
売上原価	3,524,380	3,766,524
売上総利益	4,623,357	5,428,487
販売費及び一般管理費	4,802,519	5,511,559
営業損失(△)	△179,162	△83,072
営業外収益		
受取利息	123	70
運送事故受取保険金	4,679	3,610
保険解約返戻金	-	4,845
その他	3,421	3,323
営業外収益合計	8,224	11,850
営業外費用		
支払利息	4,472	7,210
為替差損	34,756	12,125
その他	5,585	1,783
営業外費用合計	44,814	21,119
経常損失(△)	△215,752	△92,341
特別利益		
新株予約権戻入益	98	792
受取保険金	-	44,480
特別利益合計	98	45,273
特別損失		
減損損失	195,391	316,028
火災損失	60,182	-
特別損失合計	255,574	316,028
税金等調整前当期純損失(△)	△471,228	△363,097
法人税、住民税及び事業税	12,041	16,408
法人税等調整額	△66,710	△60,664
法人税等合計	△54,668	△44,255
当期純損失(△)	△416,559	△318,841
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△416,559	△318,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純損失(△)	△416,559	△318,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,494	8,113
その他の包括利益合計	20,494	8,113
包括利益	△396,064	△310,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△396,064	△310,728
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,372	360,372	1,041,861	△222	1,782,383	△6,951	△6,951	1,630	1,777,062
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△416,559		△416,559				△416,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,494	20,494	△98	20,396
当期変動額合計	-	-	△416,559	-	△416,559	20,494	20,494	△98	△396,163
当期末残高	380,372	360,372	625,301	△222	1,365,824	13,543	13,543	1,531	1,380,899

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,372	360,372	625,301	△222	1,365,824	13,543	13,543	1,531	1,380,899
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	90	90			180				180
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△318,841		△318,841				△318,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8,113	8,113	△792	7,320
当期変動額合計	90	90	△318,841	-	△318,661	8,113	8,113	△792	△311,341
当期末残高	380,462	360,462	306,459	△222	1,047,162	21,656	21,656	738	1,069,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△471,228	△363,097
減価償却費	206,595	235,450
減損損失	195,391	316,028
火災損失	60,182	-
受取保険金	-	△44,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,865	13,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,614	12,370
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29,000	△15,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	47,000	3,000
受取利息	△123	△70
支払利息	4,472	7,210
売上債権の増減額(△は増加)	40,397	△118,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,523	△231,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,011	92,688
前受金の増減額(△は減少)	38,750	△36,317
前渡金の増減額(△は増加)	△6,687	8,662
未払金の増減額(△は減少)	25,658	61,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,084	94,472
その他	12,492	45,914
小計	68,078	80,997
利息及び配当金の受取額	123	70
利息の支払額	△4,779	△7,239
法人税等の支払額	△91,143	△12,654
法人税等の還付額	24,019	47,994
保険金の受取額	-	49,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	158,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,455	△393,223
無形固定資産の取得による支出	△85,868	△19,708
敷金及び保証金の差入による支出	△135,206	△120,275
敷金及び保証金の回収による収入	345	12,508
その他	△23	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,207	△519,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,796	△2,916
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	1,150,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△567,600	△678,222
新株予約権の発行による収入	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,603	169,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,177	△1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,481	△193,588
現金及び現金同等物の期首残高	693,900	647,419
現金及び現金同等物の期末残高	647,419	453,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,003,712	144,025	8,147,738	—	8,147,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,003,712	144,025	8,147,738	—	8,147,738
セグメント損失(△)	△160,492	△18,669	△179,162	—	△179,162
セグメント資産	2,985,813	73,486	3,059,300	1,161,110	4,220,411
その他の項目					
減価償却費	175,665	1,619	177,284	29,310	206,595
減損損失	195,391	—	195,391	—	195,391
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	433,418	52,452	485,871	11,951	497,823

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しています。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,956,941	238,070	9,195,011	—	9,195,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,956,941	238,070	9,195,011	—	9,195,011
セグメント損失(△)	△39,553	△43,518	△83,072	—	△83,072
セグメント資産	3,311,540	30,596	3,342,136	943,346	4,285,482
その他の項目					
減価償却費	205,764	13,159	218,923	16,526	235,450
減損損失	248,518	67,510	316,028	—	316,028
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	391,417	29,661	421,079	2,754	423,833

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
581,465	52,769	634,234

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
486,497	54,425	540,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	194.36円	150.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△58.70円	△44.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△416,559	△318,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△416,559	△318,841
期中平均株式数(株)	7,096,914	7,108,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。